

【日本農業新聞 2014年8月25日付～8月31日付の紙面から】30回目

<コメント>

TPP交渉の重要局面となる9月の日米交渉の日程が明らかになった。3～5日に自動車分野、9、10日に農産物関税について交渉するが、甘利明TPP担当相が言う「9月中に閣僚レベルでまとまるのが理想」なら、中・下旬にかけても集中的に実務者協議、閣僚会合と続くことになる。日米の実質合意で、11月の米議会中間選挙後の12カ国全体の大筋合意の可能性が出てくるのだ。有効な成長戦略を打ち出せないでいる安倍晋三政権は、焦りとともにTPPへの期待を強めており、一気に「大幅譲歩による妥結」が危惧される。

<概要>

### ■TPP首席交渉官会合 大筋合意へ重要局面／甘利担当相 来月、日米閣僚会合も

【8月30日付3面】

甘利明TPP担当相は29日の閣議後会見で、TPP交渉について、「9月中には日米で、閣僚レベルでまとまっているのが理想だ」と述べ、農産物関税などをめぐる日米協議の決着を目指したい考えを示した。ただ、決着の前提として、実務者協議を通じて「閣僚が解決しなければならない課題を少なくできるかに懸かっている」と付け加え、1日から始まる首席交渉官会合などでの調整が鍵を握るとした。

### ■重要品目に配慮／RCEPで農相

【8月30日付3面】

林芳正農相は29日の閣議後会見で、ミャンマーで閣僚会合が開かれた東アジア地域包括的経済連携（RCEP）について「農林水産業のセンシティブティ（慎重を要する分野）に配慮しながらしっかりと交渉を進めたい」と述べた。27日の閣僚会合で、関税撤廃・削減の基準や手順を定める各国共通のルール（モダリティ）の合意を目指したが、参加国間で目指す水準に差が大きく合意に至らなかった。

### ■TPP日米実務者協議 農産物関税、来月9日再開／閣僚級へ進展も

【8月31日付3面】

TPP交渉をめぐる、日米両政府は9月3日から実務者協議を再開することを決めた。3～5日に米ワシントンで自動車分野、9、10日に東京で農産物関税について議論する。甘利TPP担当相は交渉の早期妥結に向けて日米協議を9月中に決着させたい考えを示しており、一気に加速化する可能性がある。9月1日からはTPP交渉参加12カ国の首席交渉官による会合がベトナムで始まる。

### ■NZ与党選挙公約 TPPで「輸出倍増」／乳製品拡大を意識 日本市場開放狙う

【8月31日付3面】

9月20日投票のニュージーランド（NZ）の総選挙（一院制、定数120）を前に、キース首相が率いる与党・国民党が公約を発表した。TPP締結などを通じ、2025年までに輸出

額を倍増する方針を明記。同国最大の輸出品目である乳製品を念頭に日本の市場開放を狙う姿勢を鮮明にした。同国はこれまでもTPP交渉で農産物関税を撤廃する原則論を求めてきており、総選挙後も交渉方針が大きく変わる可能性は低いとみられる。

以上